



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6741 URL http://www.signal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 藤本 浩正 (TEL) 03-3217-7200
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	56,733	20.8	1,634	—	2,234	—	1,027	—
30年3月期第3四半期	46,952	4.2	△2,016	—	△1,404	—	△1,803	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △529百万円(—%) 30年3月期第3四半期 △956百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	15.73	—
30年3月期第3四半期	△27.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	125,195	77,305	61.7
30年3月期	127,322	79,401	62.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 77,305百万円 30年3月期 79,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.00	—	17.00	24.00
31年3月期	—	7.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	18.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当17円00銭 創立90周年記念配当1円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	5.0	6,000	191.1	7,000	136.8	4,500	119.3	68.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期3Q	68,339,704株	30年3月期	68,339,704株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期3Q	3,051,413株	30年3月期	3,051,213株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期3Q	65,288,384株	30年3月期3Q	65,311,331株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）における世界経済は、米中貿易摩擦や中国経済減速の懸念から下振れのリスクが高まりました。国内経済においては、海外需要の先行きに対する不透明感が強まったものの、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。

このような状況のもと当社グループは、長期経営計画に掲げる「グローバル社会に適応したサステナブル成長企業」となるべく、成長・投資戦略、人材戦略、ものづくり戦略に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、受注高は83,299百万円（前年同期比8.0%増）となり、売上高は56,733百万円（前年同期比20.8%増）となりました。損益面につきましては、経常利益は2,234百万円（前年同期は1,404百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,027百万円（前年同期は1,803百万円の損失）となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場においては、JR・私鉄各社向けに信号保安装置をはじめとした各種機器の販売に取り組んだほか、多言語に対応した自動旅客案内装置の売上がありました。また、将来の労働力人口減少を見据えワンマン運転を可能にするため、列車の走行、停止、駅と列車のドア制御連携などをトータルで管理するATO（自動列車運転装置）の拡販に務めました。

海外市場においては、アジア新興国を中心に無線式信号保安システム“SPARCS”を戦略商品として営業活動に取り組み、急激な成長が続くバングラデシュのダッカ都市高速鉄道（MRT）6号線や韓国の光州都市鉄道2号線における案件を受注いたしました。

道路交通安全システムを中心とする「スマートロード」では、道路に設置し駐車料金を徴収する新型パーキングメーターや小型の交通信号灯器の拡販を進めました。また来るべき自動運転時代の到来に向け、自動運転車両が信号情報を受信して走行する実験やバス自動運転の技術実証実験などに参加いたしました。

結果といたしましては、受注高は39,059百万円（前年同期比14.8%減）となり、売上高につきましては29,582百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

また、損益面では2,767百万円のセグメント利益（前年同期は1,161百万円の損失）となりました。

[ICTソリューション事業]

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、整備促進が進むホームドアについて、多様なラインナップを強みに受注・売上があったほか、訪日外国人観光客の利便性を高める多言語券売機の売上がありました。

また海外市場では、前記のバングラデシュのダッカ都市高速鉄道（MRT）6号線において、信号システムに加えAFCシステム及びホームドアシステムの一式を受注しております。

パーキングシステムソリューションを中心とする「スマートパーク」では、スムーズな駐車・乗降が可能なフラップレスシステムの拡販のほか、盗難防止機能を強化した駐車場管理機器・システムの受注・売上拡大に取り組みました。

結果といたしましては、受注高は44,240百万円（前年同期比41.4%増）となり、売上高につきましては27,150百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

また、損益面では1,230百万円のセグメント利益（前年同期比10.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産の増加12,806百万円等がありましたものの、受取手形及び売掛金の減少9,315百万円、現金及び預金の減少3,645百万円、時価の下落等による投資有価証券の減少2,175百万円等により2,127百万円減少し、125,195百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加2,409百万円等がありましたものの、賞与引当金の減少1,241百万円、短期借入金の減少1,215百万円、繰延税金負債の減少624百万円等により、前連結会計年度末に比べ31百万円減少の47,889百万円となりました。

純資産は、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益1,027百万円の計上等がありましたものの、その他有価証券評価差額金の減少1,567百万円、配当金の支払1,566百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,096百万円減少の77,305百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は7,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,642百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等がありましたものの、売上債権の減少、仕入債務の増加、税金等調整前四半期純利益の計上等により、477百万円の資金の増加(前年同期は1,795百万円の資金の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得により、1,523百万円の資金の減少(前年同期は2,526百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払等により、2,574百万円の資金の減少(前年同期は1,283百万円の資金の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月8日に公表いたしました2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)の通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「スマートロード」および「AFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,190	7,545
受取手形及び売掛金	50,285	40,969
商品及び製品	3,714	5,146
仕掛品	8,367	18,241
原材料及び貯蔵品	3,076	4,577
その他	2,530	2,727
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	79,163	79,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,264	7,391
機械装置及び運搬具（純額）	1,244	1,316
工具、器具及び備品（純額）	1,356	1,388
土地	5,488	5,488
リース資産（純額）	—	15
建設仮勘定	589	257
有形固定資産合計	15,943	15,859
無形固定資産	1,586	1,568
投資その他の資産		
投資有価証券	26,324	24,148
長期貸付金	4	5
退職給付に係る資産	2,071	2,143
繰延税金資産	616	670
その他	1,640	1,619
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	30,629	28,560
固定資産合計	48,159	45,988
資産合計	127,322	125,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,222	18,631
短期借入金	10,520	9,304
リース債務	—	3
未払法人税等	1,042	540
賞与引当金	2,524	1,282
受注損失引当金	540	611
その他	5,771	6,724
流動負債合計	36,621	37,098
固定負債		
長期預り金	97	95
長期末払金	38	152
リース債務	—	14
繰延税金負債	2,096	1,471
役員退職慰労引当金	185	—
退職給付に係る負債	8,882	9,057
固定負債合計	11,299	10,791
負債合計	47,921	47,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	50,941	50,401
自己株式	△3,070	△3,070
株主資本合計	65,456	64,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,795	12,228
退職給付に係る調整累計額	149	160
その他の包括利益累計額合計	13,944	12,388
純資産合計	79,401	77,305
負債純資産合計	127,322	125,195

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	46,952	56,733
売上原価	38,740	45,122
売上総利益	8,211	11,610
販売費及び一般管理費	10,228	9,975
営業利益又は営業損失(△)	△2,016	1,634
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	281	300
生命保険配当金	173	196
不動産賃貸料	245	245
為替差益	7	—
その他	52	62
営業外収益合計	762	805
営業外費用		
支払利息	14	19
為替差損	—	104
支払手数料	31	—
過年度消費税等	56	—
不動産賃貸費用	34	37
その他	14	44
営業外費用合計	151	205
経常利益又は経常損失(△)	△1,404	2,234
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	0	94
特別利益合計	0	97
特別損失		
固定資産除売却損	4	80
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	4	80
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,408	2,251
法人税等	395	1,223
四半期純利益	△1,803	1,027
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,803	1,027

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	811	△1,567
退職給付に係る調整額	34	10
その他の包括利益合計	846	△1,556
四半期包括利益	△956	△529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△956	△529

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,408	2,251
減価償却費	1,406	1,539
固定資産除売却損益(△は益)	3	78
受取利息及び受取配当金	△284	△301
支払利息	14	19
売上債権の増減額(△は増加)	14,359	9,315
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,430	△12,806
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,721	2,438
前受金の増減額(△は減少)	490	247
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	201	227
その他	△1,916	△1,704
小計	△284	1,305
利息及び配当金の受取額	284	301
利息の支払額	△14	△19
法人税等の支払額	△1,781	△1,355
法人税等の還付額	—	245
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,795	477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	0	108
定期預金の預入による支出	△39	△39
定期預金の払戻による収入	42	42
有形固定資産の取得による支出	△2,032	△1,179
無形固定資産の取得による支出	△498	△344
その他	13	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,526	△1,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,300	△1,224
関係会社からの預り金による純増減額 (△は減少)	—	30
関係会社以外からの預り金による純増減額 (△は減少)	△20	189
リース債務の返済による支出	—	△1
配当金の支払額	△1,518	△1,567
自己株式の増減額(△は増加)	△1,045	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,283	△2,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,610	△3,642
現金及び現金同等物の期首残高	12,538	11,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,927	7,495

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、当第3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(税効果会計に係る会計基準)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

連結子会社は、平成30年5月、6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給の未払い分については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,455	24,497	46,952	—	46,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,455	24,497	46,952	—	46,952
セグメント利益又は損失(△)	△1,161	1,377	215	△2,232	△2,016

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,232百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,582	27,150	56,733	—	56,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,582	27,150	56,733	—	56,733
セグメント利益	2,767	1,230	3,998	△2,363	1,634

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,363百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。